

## 2 一般会計

### 1) 概況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一般会計決算収支状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
平成21年度	23,113,567,282	22,606,621,899	97.80	22,102,516,492	95.62	504,105,407	96,264,000
平成20年度	20,294,258,000	19,067,581,365	93.95	18,648,416,488	91.89	419,164,877	46,072,282
平成19年度	19,140,911,000	18,928,133,486	98.88	18,372,831,640	95.98	555,301,846	10,118,000
平成18年度	18,437,360,000	18,157,367,020	98.48	17,767,945,642	96.36	389,421,378	15,762,000
平成17年度	20,448,887,000	20,248,043,270	99.01	19,969,176,154	97.65	278,867,116	3,081,000
対前年度比較 (増減額)	2,819,309,282	3,539,040,534	-	3,454,100,004	-	84,940,530	50,191,718
対前年度比較 (増減率)	13.9	18.6	-	18.5	-	20.3	108.9

予算現額 23,113,567,282 円に対し、歳入決算額は 22,606,621,899 円（予算現額に対する割合 97.80%）、歳出決算額は 22,102,516,492 円（同 95.62%）、歳入歳出差引額では 504,105,407 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 3,539,040,534 円( 18.6%)、歳出は 3,454,100,004 円( 18.5%) の増となり、歳入歳出差引額でも 84,940,530 円（20.3%）の増となっている。

なお、実質収支額の過去3か年の状況は、表2のとおりである。

表 2

## 一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額	A	18,928,133,486	19,067,581,365	22,606,621,899	3,539,040,534	18.6
歳出決算額	B	18,372,831,640	18,648,416,488	22,102,516,492	3,454,100,004	18.5
形式収支 (A - B) =	C	555,301,846	419,164,877	504,105,407	84,940,530	20.3
翌年度へ繰越すべき財源	D	10,118,000	46,072,282	96,264,000	50,191,718	108.9
実質収支 (C - D) =	E	545,183,846	373,092,595	407,841,407	34,748,812	9.3
前年度実質収支	F	373,659,378	545,183,846	373,092,595	172,091,251	31.6
単年度収支 (E - F) =	G	171,524,468	172,091,251	34,748,812	206,840,063	120.2
基金積立金	H	938,436	1,467,089	954,454	512,635	34.9
繰上償還金	I	142,161	1,638,989	137,114	1,501,875	91.6
基金積立金額 取り崩し額	J	0	123,501,000	136,858,000	13,357,000	10.8
実質単年度収支 (G+H+I - J) =	K	172,605,065	292,486,173	101,017,620	191,468,553	65.5
歳計剰余金積立額		273,183,846	187,092,595	204,841,407	17,748,812	9.5
翌年度歳入繰上充用金		0	0	0	0	-
翌年度繰越額		272,000,000	186,000,000	203,000,000	17,000,000	9.1

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 504,105,407 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 96,264,000 円を控除した 407,841,407 円から 204,841,407 円を基金に積立して翌年度へ 203,000,000 円を繰り越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、407,841,407 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 34,748,812 円(9.3%)増加している。しかし、実質単年度収支額(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 101,017,620 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

## 財政状況の推移(普通会計)

区分	年度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政力指数			0.54	0.54	0.54	0.54	0.54
経常収支比率		%	96.6	91.7	91.2	91.0	92.9
実質収支比率		%	2.0	3.3	4.6	3.2	3.4
公債費比率		%	14.6	12.8	12.3	12.0	14.2
歳入総額に占める一般財源の比率		%	71.9	73.4	70.2	69.9	61.5
歳出総額に占める義務的経費比率		%	48.7	49.5	49.0	48.1	44.0
歳出総額に占める投資的経費比率		%	10.7	9.0	9.2	6.9	12.5

(注) 計数は総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = (\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源収入額}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模}) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = \{[\text{市債元利償還金充当一般財源(繰上償還分除く)} - \text{災害復旧費等にかかる基準財政需要額}] / [\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等にかかる基準財政需要額} + \text{臨時財政対策発行可能額}]\} \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

## 市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		平成19年度	すう勢比率	平成20年度	すう勢比率	平成21年度	すう勢比率
歳 決 算 入 額	一 人 当 り	322,274	100.0	328,203	101.8	390,868	121.3
	一 世 帯 当 り	861,309	100.0	866,787	100.6	1,021,907	118.6
歳 決 算 出 額	一 人 当 り	312,820	100.0	320,988	102.6	382,152	122.2
	一 世 帯 当 り	836,041	100.0	847,732	101.4	999,119	119.5
人 口		58,733	100.0	58,097	98.9	57,837	98.5
世 帯 数		21,976	100.0	21,998	100.1	22,122	100.7

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録者数とした。

2 すう勢比率は平成19年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入390,868円、歳出382,152円で、これを前年度と比較すると歳入で62,665円(19.1%)、歳出で61,164円(19.1%)それぞれ増加している。

一世帯当りでは、歳入1,021,907円、歳出999,119円で、これを前年度と比較すると、歳入で155,120円(17.9%)、歳出で151,387円(17.9%)それぞれ増加している。

## 2) 歳 入

表 5 一般会計歳入決算総括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	23,113,567,282	20,294,258,000	2,819,309,282	13.9
調 定 額	23,353,181,480	19,833,624,094	3,519,557,386	17.7
収 入 済 額	22,606,621,899	19,067,581,365	3,539,040,534	18.6
対予算(執行率)	97.80	93.95	-	-
対調定(収入率)	96.80	96.13	-	-
不 納 欠 損 額	101,667,829	37,321,753	64,346,076	172.4
収 入 未 済 額	647,633,132	730,379,679	82,746,547	11.3
(収入済額のうち 還付を要する額)	2,741,380	1,658,703	1,082,677	65.3

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は22,606,621,899円で決算されている。これは予算現額23,113,567,282円に対する執行率は97.80%、調定額23,353,181,480円に対する収入率は96.80%で、前年度と比較すると3,539,040,534円(18.6%)の増収となっている。

不納欠損処分額は、前年度より64,346,076円(172.4%)増の101,667,829円となっている。その内訳は、市税で96,674,604円、分担金及び負担金で621,000円などとなっている。

収入未済額については、前年度より82,746,547円(11.3%)少ない647,633,132円でその内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	574,643,930	88.7	655,655,381	89.8	81,011,451	12.4
12 分担金及び負担金	20,989,330	3.3	16,903,770	2.3	4,085,560	24.2
13 使用料及び手数料	14,992,280	2.3	20,753,575	2.8	5,761,295	27.8
16 財 産 収 入	24,000	0.0	0	-	24,000	皆 増
20 諸 収 入	36,983,592	5.7	37,066,953	5.1	83,361	0.2
合 計	647,633,132	100.0	730,379,679	100.0	82,746,547	11.3

表 7

## 一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

年度 款 別	平成21年度		平成20年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	6,147,874,972	27.2	6,305,126,375	33.1	157,251,403	2.5
	分担金及び負担金	173,500,899	0.8	165,157,745	0.9	8,343,154	5.1
	使用料及び手数料	348,803,339	1.5	336,363,860	1.8	12,439,479	3.7
	財 産 収 入	59,886,240	0.3	103,901,481	0.5	44,015,241	42.4
	寄 附 金	13,146,039	0.0	6,076,383	0.0	7,069,656	116.3
	繰 入 金	214,653,499	0.9	135,783,061	0.7	78,870,438	58.1
	繰 越 金	232,072,282	1.0	282,118,000	1.5	50,045,718	17.7
	諸 収 入	1,171,705,877	5.2	763,018,383	4.0	408,687,494	53.6
	計	8,361,643,147	36.9	8,097,545,288	42.5	264,097,859	3.3
依存財源	地 方 譲 与 税	150,862,382	0.7	160,452,768	0.8	9,590,386	6.0
	利子割交付金	21,041,000	0.1	25,776,000	0.1	4,735,000	18.4
	配当割交付金	5,512,000	0.0	6,104,000	0.0	592,000	9.7
	株式等譲渡所得割交付金	2,222,000	0.0	1,706,000	0.0	516,000	30.2
	地方消費税交付金	555,832,000	2.5	526,753,000	2.8	29,079,000	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	2,713,165	0.0	2,980,932	0.0	267,767	9.0
	自動車取得税交付金	41,783,000	0.2	65,544,000	0.3	23,761,000	36.3
	地方特例交付金	62,557,000	0.3	70,880,000	0.4	8,323,000	11.7
	地方交付税	5,261,594,000	23.3	5,160,358,000	27.1	101,236,000	2.0
	交通安全対策特別交付金	10,369,000	0.0	11,321,000	0.1	952,000	8.4
	国庫支出金	3,543,240,501	15.7	1,965,696,876	10.3	1,577,543,625	80.3
	県 支 出 金	1,000,852,704	4.4	882,763,501	4.6	118,089,203	13.4
	市 債	3,586,400,000	15.9	2,089,700,000	11.0	1,496,700,000	71.6
計	14,244,978,752	63.1	10,970,036,077	57.5	3,274,942,675	29.9	
合 計	22,606,621,899	100.0	19,067,581,365	100.0	3,539,040,534	18.6	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は36.9%、依存財源は63.1%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、市税157,251,403円、財産収入44,015,241円、繰越金50,045,718円がそれぞれ減少したが、繰入金78,870,438円、諸収入408,687,494円などが増加している。

一方、依存財源では、自動車取得税交付金23,761,000円、地方譲渡税9,590,386円、利子割交

付金 4,735,000 円などが減少したが、国庫支出金 1,577,543,625 円、市債 1,496,700,000 円、県支出金 118,089,203 円、地方交付税 101,236,000 円などの増加により前年度依存財源合計額に対し 29.9%増加している。

表 8 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

款名	年度	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	6,147,874,972	27.2	6,305,126,375	33.1	157,251,403	2.5
2	地方譲与税	150,862,382	0.7	160,452,768	0.8	9,590,386	6.0
3	利子割交付金	21,041,000	0.1	25,776,000	0.1	4,735,000	18.4
4	配当割交付金	5,512,000	0.0	6,104,000	0.0	592,000	9.7
5	株式等譲渡所得割交付金	2,222,000	0.0	1,706,000	0.0	516,000	30.2
6	地方消費税交付金	555,832,000	2.5	526,753,000	2.8	29,079,000	5.5
7	ゴルフ場利用税交付金	2,713,165	0.0	2,980,932	0.0	267,767	9.0
8	自動車取得税交付金	41,783,000	0.2	65,544,000	0.3	23,761,000	36.3
9	地方特例交付金	62,557,000	0.3	70,880,000	0.4	8,323,000	11.7
10	地方交付税	5,261,594,000	23.3	5,160,358,000	27.1	101,236,000	2.0
11	交通安全対策特別交付金	10,369,000	0.0	11,321,000	0.1	952,000	8.4
12	分担金及び負担金	173,500,899	0.8	165,157,745	0.9	8,343,154	5.1
13	使用料及び手数料	348,803,339	1.5	336,363,860	1.8	12,439,479	3.7
14	国庫支出金	3,543,240,501	15.7	1,965,696,876	10.3	1,577,543,625	80.3
15	県支出金	1,000,852,704	4.4	882,763,501	4.6	118,089,203	13.4
16	財産収入	59,886,240	0.3	103,901,481	0.5	44,015,241	42.4
17	寄付金	13,146,039	0.0	6,076,383	0.0	7,069,656	116.3
18	繰入金	214,653,499	0.9	135,783,061	0.7	78,870,438	58.1
19	繰越金	232,072,282	1.0	282,118,000	1.5	50,045,718	17.7
20	諸収入	1,171,705,877	5.2	763,018,383	4.0	408,687,494	53.6
21	市債	3,586,400,000	15.9	2,089,700,000	11.0	1,496,700,000	71.6
	歳入合計	22,606,621,899	100.0	19,067,581,365	100.0	3,539,040,534	18.6

各款の歳入状況は表 8 のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比率 27.2%）

（単位：円）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成21年度	6,130,229,000	6,816,455,126	6,147,874,972	96,674,604	574,643,930
平成20年度	6,301,340,000	6,994,195,066	6,305,126,375	35,072,013	655,655,381
比較増減	171,111,000	177,739,940	157,251,403	61,602,591	81,011,451

（注）収入済額には還付を要する額（21年度 2,738,380 円、20年度 1,658,703 円）が含まれている。

予算現額 6,130,229,000 円に対し、収入済額は 6,147,874,972 円で予算額に対する執行率は 100.28%、調定額に対する収入率は 90.19%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 157,251,403 円（2.5%）の減収となっている。その内訳は、1 市税収入状況の表に示すとおり、市たばこ税、軽自動車税が増収となったが、固定資産税、市民税、都市計画税が減収となったことによるものである。

不納欠損処分額は、前年度と比較すると 61,602,591 円（175.6%）多い 96,674,604 円となっている。

その内訳は 2 市税不納欠損処分の内訳の表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 596 件で 30,987,650 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 372 件で 65,686,954 円となっている。また事由別では、所在及び財産不明が 15 件で 430,425 円、生活困窮 591 件で 29,692,188 円、財産がないもの 362 件で 66,551,991 円となっている。

収入未済額は、前年度より 81,011,451 円（12.4%）少ない 574,643,930 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳の表に示すとおりであり、固定資産税 307,520,933 円（市税収入未済合計額の 53.5%）、市民税 191,050,403 円（同 33.3%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税 目	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	2,701,340,675	92.91	2,758,233,902	92.02	56,893,227	2.1
個人	2,349,021,139	92.74	2,382,321,760	91.44	33,300,621	1.4
法人	352,319,536	94.11	375,912,142	95.84	23,592,606	6.3
固定資産税	2,423,786,472	86.69	2,514,535,457	87.42	90,748,985	3.6
軽自動車税	79,636,900	88.94	75,877,610	89.16	3,759,290	5.0
市たばこ税	431,769,851	100.00	421,978,872	100.00	9,790,979	2.3
都市計画税	511,341,074	86.35	534,500,534	87.14	23,159,460	4.3
合 計	6,147,874,972	90.19	6,305,126,375	90.14	157,251,403	2.5



## 2 市税不納欠損処分の内訳

(単位：件、円)

区分 税目	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	0	0	338	9,791,300	111	6,568,902	449	16,360,202
個人	0	0	338	9,791,300	111	6,568,902	449	16,360,202
法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	164	16,969,361	213	48,468,007	377	65,437,368
都市計画税		0		3,732,289		10,455,145		14,187,434
軽自動車税	0	0	94	494,700	48	194,900	142	689,600
合 計	0	0	596	30,987,650	372	65,686,954	968	96,674,604

## 3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

区分 税目	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
	平成21年度	平成20年度	平成19年度以前	金 額	構成比率
市民税	101,397,483	56,926,470	32,726,450	191,050,403	33.3
個人	95,366,483	53,717,576	19,928,712	169,012,771	29.4
法人	6,031,000	3,208,894	12,797,738	22,037,632	3.9
固定資産税	97,314,612	80,883,979	129,322,342	307,520,933	53.5
軽自動車税	3,638,800	2,118,790	3,535,550	9,293,140	1.6
都市計画税	20,787,659	17,459,772	28,532,023	66,779,454	11.6
合 計	223,138,554	157,389,011	194,116,365	574,643,930	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	150,861,000	150,862,382	150,862,382	0	100.00	100.00
平成20年度	160,452,000	160,452,768	160,452,768	0	100.00	100.00
比較増減	9,591,000	9,590,386	9,590,386	0	-	-

予算現額 150,861,000 円に対し収入済額 150,862,382 円で、予算額に対する執行率は 100.0%、調定額に対する収入率も 100.0%となっている。収入内訳は、地方揮発油譲与税 23,428,000 円、自動車重量譲与税 105,625,000 円、地方道路譲与税 16,086,524 円、特別とん譲与税 5,722,858 円である。

収入済額を前年度と比較すると 9,590,386 円(6.0%)減収となっている。その内訳は、21年度から交付された地方揮発油譲与税 23,428,000 円(皆増)、特別とん譲与税で 527,090 円(10.1%)増収となったが、地方道路譲与税 21,670,476 円(57.4%)、自動車重量譲与税 11,875,000 円(10.1%)それぞれ減収となったものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	21,041,000	21,041,000	21,041,000	0	100.00	100.00
平成20年度	25,776,000	25,776,000	25,776,000	0	100.00	100.00
比較増減	4,735,000	4,735,000	4,735,000	0	-	-

予算現額 21,041,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,735,000 円(18.4%)の減収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	5,512,000	5,512,000	5,512,000	0	100.00	100.00
平成20年度	6,104,000	6,104,000	6,104,000	0	100.00	100.00
比較増減	592,000	592,000	592,000	0	-	-

予算現額 5,512,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 592,000 円(9.7%)の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成21年度	2,222,000	2,222,000	2,222,000	0	100.00	100.00
平成20年度	1,706,000	1,706,000	1,706,000	0	100.00	100.00
比較増減	516,000	516,000	516,000	0	-	-

予算現額 2,222,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 516,000 円(30.2%)の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 2.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成21年度	555,832,000	555,832,000	555,832,000	0	100.00	100.00
平成20年度	526,753,000	526,753,000	526,753,000	0	100.00	100.00
比較増減	29,079,000	29,079,000	29,079,000	0	-	-

予算現額 555,832,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 29,079,000 円(5.5%)の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成21年度	2,713,000	2,713,165	2,713,165	0	100.00	100.00
平成20年度	2,980,000	2,980,932	2,980,932	0	100.03	100.00
比較増減	267,000	267,767	267,767	0	-	-

予算現額 2,713,000 円に対し収入済額は 2,713,165 円で、予算額に対する執行率は 100.0%、調定額に対する収入率も 100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 267,767 円(9.0%)の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	41,784,000	41,783,000	41,783,000	0	99.99	100.00
平成20年度	65,544,000	65,544,000	65,544,000	0	100.00	100.00
比較増減	23,760,000	23,761,000	23,761,000	0	-	-

予算現額 41,784,000 円に対し、収入済額は 41,783,000 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 23,761,000 円 (36.3%) の減収となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	62,557,000	62,557,000	62,557,000	0	100.00	100.00
平成20年度	70,880,000	70,880,000	70,880,000	0	100.00	100.00
比較増減	8,323,000	8,323,000	8,323,000	0	-	-

予算現額 62,557,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 8,323,000 円 (11.7%) の減収となっている。

第10款 地方交付税（構成比 23.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	5,261,594,000	5,261,594,000	5,261,594,000	0	100.00	100.00
平成20年度	5,160,358,000	5,160,358,000	5,160,358,000	0	100.00	100.00
比較増減	101,236,000	101,236,000	101,236,000	0	-	-

予算現額 5,261,594,000 円に対し全額収入済額となっている。収入済額の内訳は普通交付税 4,658,503,000 円、特別交付税 603,091,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 101,236,000 円 (2.0%) の増収となっている。その内訳は、普通交付税で 87,776,000 円 (1.9%)、特別交付税で 13,460,000 円 (2.3%) それぞれ増収となったものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成21年度	10,369,000	10,369,000	10,369,000	0	100.00	100.00
平成20年度	11,321,000	11,321,000	11,321,000	0	100.00	100.00
比較増減	952,000	952,000	952,000	0	-	-

予算現額 10,369,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 952,000 円(8.4%)の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成21年度	174,306,000	195,108,229	173,500,899	621,000	20,989,330	99.53	88.92
平成20年度	166,560,000	184,304,395	165,157,745	2,242,880	16,903,770	99.15	89.61
比較増減	7,746,000	10,803,834	8,343,154	1,621,880	4,085,560	-	-

（注）収入済額には還付を要する額、21年度 3,000 円が含まれている。

予算現額 174,306,000 円に対し収入済額 173,500,899 円で予算額に対する執行率は 99.53%、調定額に対する収入率は 88.92%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 171,716,099 円（社会福祉費負担金 4,839,029 円、児童福祉費負担金 166,794,270 円、日本スポーツ振興センター負担金 82,800 円）と、教育費負担金 1,784,800 円である。

収入済額を前年度と比較すると 8,343,154 円(5.1%)の増収となっている。民生費負担金では、8,413,534 円(5.2%)の増収で、その主なものは、児童福祉費負担金で 8,229,905 円、社会福祉費負担金で 190,829 円が増収となっている。また、教育費負担金では 70,380 円(3.8%)の減収となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 621,000 円である。

収入未済額は前年度より 4,085,560 円多い 20,989,330 円となっている。その内訳は 1 民生費負担金収入未済額の内訳の表に示すとおり児童福祉費負担金である。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

(単位：円、%)

科目	区分	滞納繰越分			合計	
	現年度分	平成20年度	平成19年度以前	金額	構成比率	
	平成21年度					
児童福祉費負担金	8,036,000	3,728,220	9,225,110	20,989,330	100.0	
公立保育所入所児保育料	3,228,000	1,709,220	3,640,300	8,577,520	40.9	
私立保育所入所児保育料	4,337,000	1,812,000	4,693,810	10,842,810	51.6	
放課後児童クラブ利用料	471,000	207,000	891,000	1,569,000	7.5	
合計	8,036,000	3,728,220	9,225,110	20,989,330	100.0	

第13款 使用料及び手数料(構成比 1.5%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	344,923,000	368,058,644	348,803,339	4,263,025	14,992,280	101.12	94.76
平成20年度	331,064,000	357,123,335	336,363,860	5,900	20,753,575	101.60	94.18
比較増減	13,859,000	10,935,309	12,439,479	4,257,125	5,761,295	-	-

予算現額 344,923,000 円に対し収入済額 348,803,339 円で予算額に対する執行率は 101.12%、調定額に対する収入率は 94.76%となっている。

収入済額の内訳は使用料 246,032,299 円、手数料 102,771,040 円である。収入済額を前年度と比較すると 12,439,479 円(3.7%)の増収で、その主なものは、使用料では衛生使用料 12,098,911 円(23.1%)、手数料では土木手数料 1,021,200 円(28.0%)などが増収となったものである。

収入未済額は、前年度より 5,761,295 円(27.8%)少ない 14,992,280 円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 13,509,800 円、保健衛生手数料 669,000 円などである。

第14款 国庫支出金(構成比 15.7%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	3,934,409,000	3,543,240,501	3,543,240,501	0	90.05	100.00
平成20年度	3,059,840,000	1,965,696,876	1,965,696,876	0	64.24	100.00
比較増減	874,569,000	1,577,543,625	1,577,543,625	0	-	-

予算現額 3,934,409,000 円に対し収入済額 3,543,240,501 円で、予算額に対する執行率は 90.05%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金

1,716,508,342 円、国庫補助金 1,788,966,425 円、委託金 37,765,734 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,577,543,625 円(80.3%)増収となっており、その内訳は 1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、全項でそれぞれ増収となったものである。

## 1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

年度 項目	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,716,508,342	1,624,533,665	91,974,677	5.7
民生費	1,716,508,342	1,624,533,665	91,974,677	5.7
国庫補助金	1,788,966,425	330,188,000	1,458,778,425	441.8
民生費	64,584,000	79,699,000	15,115,000	19.0
衛生費	14,068,000	0	14,068,000	皆増
土木費	172,143,000	60,084,000	112,059,000	186.5
教育費	120,915,425	117,173,000	3,742,425	3.2
総務管理費	1,417,256,000	73,232,000	1,344,024,000	1,835.3
委託金	37,765,734	10,975,211	26,790,523	244.1
総務費	25,208,139	1,116,000	24,092,139	2,158.8
民生費	12,480,595	9,772,411	2,708,184	27.7
農林水産業費	77,000	86,800	9,800	11.3
合計	3,543,240,501	1,965,696,876	1,577,543,625	80.3

## 第15款 県支出金(構成比 4.4%)

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成21年度	1,025,700,000	1,000,852,704	1,000,852,704	0	97.57	100.00
平成20年度	876,045,000	882,763,501	882,763,501	0	100.76	100.00
比較増減	149,655,000	118,089,203	118,089,203	0	-	-

予算現額 1,025,700,000 円に対し収入済額 1,000,852,704 円で予算額に対する執行率は 97.57%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金 586,595,179 円、県補助金 292,593,852 円、委託金 121,663,673 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 118,089,203 円(13.4%)の増収となっている。その内訳は委託金 24,790,442 円(16.9%)減収となったものの、県負担金 67,816,355 円(13.1%)、県補助金 75,063,290 円(34.5%)がそれぞれ増収となったものである。

第16款 財産収入(構成比 0.3%)

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	59,792,000	59,910,240	59,886,240	0	24,000	100.15	99.95
平成20年度	102,761,000	103,901,481	103,901,481	0	0	101.10	100.00
比較増減	42,969,000	43,991,241	44,015,241	0	24,000	-	-

予算現額 59,792,000 円に対し収入済額 59,886,240 円で予算額に対する執行率は 100.15%、調定額に対する収入率は 99.95%となっている。収入済額の内訳は、財産貸付収入 35,514,034 円、利子及び配当金 5,322,906 円、財産売払収入 19,049,300 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 44,015,241 円(42.4%)の減収となっている。その内訳は、財産貸付収入で 12,062,898 円(51.4%)増収となったが、財産売払収入で 54,849,700 円(74.22%)、利子及び配当金で 1,228,439 円(18.8%)それぞれ減収となったものである。

第17款 寄附金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	13,122,000	13,146,039	13,146,039	0	100.18	100.00
平成20年度	6,075,000	6,076,383	6,076,383	0	100.02	100.00
比較増減	7,047,000	7,069,656	7,069,656	0	-	-

予算現額 13,122,000 円に対し収入済額 13,146,039 円で、予算額に対する執行率は 100.18%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附 12,912,368 円、民生費寄附金 13,671 円、教育費寄附金 220,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、7,069,656 円(116.3%)の増収となっている。その主なものは、一般寄附金で 7,408,009 円(134.6%)増収となったものである。

第18款 繰入金(構成比 0.9%)

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	215,771,000	214,653,499	214,653,499	0	99.48	100.00
平成20年度	136,398,000	135,783,061	135,783,061	0	99.54	100.00
比較増減	79,373,000	78,870,438	78,870,438	0	-	-

予算現額 215,771,000 円に対し収入済額 214,653,499 円で予算額に対する執行率は 99.48%、調



定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金 136,858,000 円、ミナト塩竈まちづくり基金 39,932,000 円、特別会計繰入金の漁業集落排水事業特別会計 15,736,819 円、老人保健医療事業特別会計 11,304,031 円、公共駐車場事業特別会計 4,794,764 円などである。

#### 第 19 款 繰越金 (構成比 1.0%)

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成21年度	232,072,282	232,072,282	232,072,282	0	100.00	100.00
平成20年度	282,118,000	282,118,000	282,118,000	0	100.00	100.00
比較増減	50,045,718	50,045,718	50,045,718	0	-	-

予算現額 232,072,282 円に対し、収入済額 232,072,282 円で、予算額に対する執行率 100.00%、調定額に対する収入率も 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 50,045,718 円(17.7%)の減収となっている。

#### 第 20 款 諸収入 (構成比 5.2%)

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成21年度	1,158,558,000	1,208,798,669	1,171,705,877	109,200	36,983,592	101.13	96.93
平成20年度	857,683,000	800,086,296	763,018,383	960	37,066,953	88.96	95.36
比較増減	300,875,000	408,712,373	408,687,494	108,240	83,361	-	-

予算現額 1,158,558,000 円に対し収入済額は 1,171,705,877 円で、予算額に対する執行率は 101.13%、調定額に対する収入率は 96.93%となっている。その収入済額の内訳は、延滞金が 8,118,152 円、市預金利子 225,720 円、貸付金元利収入 870,234,450 円、雑入 293,127,555 円である。

収入済額を前年度と比較すると、408,687,494 円(53.6%)の増収となっている。その内訳は、市預金利子で 358,400 円(61.4%)減収となったが、延滞金 5,499,175 円(210.0%)、貸付金元利収入 311,580,760 円(55.8%)、雑入で 91,965,959 円(45.7%)それぞれ増収となったものである。

収入未済額は、前年度より 83,361 円(0.2%)少ない 36,983,592 円となっている。その内訳は民生費貸付金元利収入で 22,384,400 円、雑入で 14,599,192 円となっている。

不納欠損額 109,200 円は、全額、雑入の一時的保育負担金である。

第 2 1 款 市 債 (構成比 15.9%)

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成21年度	3,710,200,000	3,586,400,000	3,586,400,000	0	96.66	100.00
平成20年度	2,142,500,000	2,089,700,000	2,089,700,000	0	97.53	100.00
比較増減	1,567,700,000	1,496,700,000	1,496,700,000	0	-	-

予算現額 3,710,200,000 円に対し収入済額は 3,586,400,000 円で、予算額に対する執行率は 96.66%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,496,700,000(71.6%)増収となっている。その内訳は 1 歳入市債の内訳の表に示すとおりで、主なものは、教育債、農林水産業債、衛生債が減少したが、総務債、臨時財政対策債、公営住宅債、土木債、庁舎債などが増加したものである。

なお、市債の本年度末未償還高は 1 歳入市債の内訳の表に示すとおりであるが、借入先別については、歳出 P 31 の 1 公債費支払先別状況の表に掲載したので参照願いたい。

1 歳 入 市 債 の 内 訳

(単位：円、%)

項 目	年 度	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度 増 減		備 考 年度末未償還高
				増 減 額	増 減 率	
総 務 債		2,586,800,000	967,200,000	1,619,600,000	167.5	4,054,966,290
庁 舎 債		4,600,000	0	4,600,000	皆 増	4,600,000
民 生 債		0	0	0	-	497,866,492
衛 生 債		31,700,000	48,200,000	16,500,000	34.2	434,141,401
農 林 水 産 業 債		32,300,000	51,500,000	19,200,000	37.3	754,346,042
商 工 債		0	0	0	-	9,344,000
土 木 債		127,900,000	110,400,000	17,500,000	15.9	5,900,136,272
公 営 住 宅 債		44,400,000	11,000,000	33,400,000	303.6	1,387,543,235
消 防 債		0	0	0	-	980,000
教 育 債		0	412,600,000	412,600,000	皆 減	2,107,373,811
災 害 復 旧 債		0	0	0	-	43,801,559
減 税 補 て ん 債		0	0	0	-	1,449,611,242
辺 地 対 策 債		0	0	0	-	0
臨 時 財 政 特 例 債		0	0	0	-	51,043,041
財 源 対 策 債		0	0	0	-	87,787,120
臨 時 財 政 対 策 債		758,700,000	488,800,000	269,900,000	55.2	5,399,220,637
減 収 補 て ん 債		0	0	0	-	6,980,000
合 計		3,586,400,000	2,089,700,000	1,496,700,000	71.6	22,189,741,142



### 3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	23,113,567,282	20,294,258,000	2,819,309,282	13.9
支 出 済 額	22,102,516,492	18,648,416,488	3,454,100,004	18.5
執 行 率	95.62	91.89	-	-
翌年度繰越額	461,828,000	1,264,568,282	802,740,282	63.5
不 用 額	549,222,790	381,273,230	167,949,560	44.0

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額23,113,567,282円に対し支出済額22,102,516,492円、予算に対する執行率95.62%となっている。不用額は、支出済額と翌年度予算繰越額461,828,000円を差引いた額549,222,790円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で2,819,309,282円(13.9%)、支出済額で3,454,100,004円(18.5%)、不用額で167,949,560円(44.0%)増となっており、また、翌年度繰越額では802,740,282円(63.5%)減となっている。

翌年度繰越額が大幅に減となった主な理由は、昨年度の定額給付金給付事業が終了したことによるものである。

なお、歳出の性質別支出と款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

## 歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		9,911,632	44.0	9,137,338	48.1	774,294	8.5
人件費		3,645,272	16.2	3,669,555	19.3	24,283	0.7
扶助費		3,382,637	15.0	3,221,473	17.0	161,164	5.0
公債費		2,883,723	12.8	2,246,310	11.8	637,413	28.4
投資的経費		2,811,644	12.5	1,306,189	6.9	1,505,455	115.3
普通建設事業費		2,811,644	12.5	1,306,189	6.9	1,505,455	115.3
補助事業費		632,552	2.8	596,093	3.2	36,459	6.1
単独事業費		2,132,600	9.5	650,519	3.4	1,482,081	227.8
国県事業負担金		46,492	0.2	59,577	0.3	13,085	22.0
災害復旧事業費		0	-	0	-	0	-
補助事業費		0	-	0	-	0	-
単独事業費		0	-	0	-	0	-
その他の経費		9,786,111	43.5	8,543,397	45.0	1,242,714	14.5
物件費		2,015,917	8.9	1,810,689	9.5	205,228	11.3
積立金		18,700	0.1	52,087	0.3	33,387	64.1
投資・出資・貸付金		1,367,885	6.1	1,174,275	6.2	193,610	16.5
繰出金		3,120,290	13.9	3,149,417	16.6	29,127	0.9
維持補修費		195,775	0.9	114,330	0.6	81,445	71.2
補助費等		3,067,544	13.6	2,242,599	11.8	824,945	36.8
合 計		22,509,387	100.0	18,986,924	100.0	3,522,463	18.6

(注) 1 計数は総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表 10 は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、義務的経費(8.5%)、投資的経費(115.3%)、その他の経費(14.5%)で増加している。

これを金額面で主な増減を比較すると、義務的経費の人件費で 24,283 千円(0.7%)、投資的経費の国県事業負担金で 13,085 千円(22.0%)、その他の経費の積立金で 33,387 千円(64.1%)などが減少しているが、義務的経費の公債費で 637,413 千円(28.4%)、投資的経費の単独事業費で 1,482,081 千円(227.8%)、その他の経費の物件費で 205,228 千円(11.3%)、補助費等 824,945 千円(36.8%)などが増加している。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表 11 のとおりである。

表 1 1

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款 名	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	210,956,694	1.0	213,594,225	1.2	2,637,531	1.2
2 総 務 費	5,260,205,401	23.8	2,575,848,530	13.8	2,684,356,871	104.2
3 民 生 費	5,960,219,902	27.0	5,654,353,124	30.3	305,866,778	5.4
4 衛 生 費	1,895,416,262	8.6	2,051,537,788	11.0	156,121,526	7.6
5 労 働 費	115,125,150	0.5	45,010,000	0.3	70,115,150	155.8
6 農 林 水 産 業 費	431,698,421	1.9	697,044,419	3.7	265,345,998	38.1
7 商 工 費	555,131,325	2.5	454,083,338	2.4	101,047,987	22.3
8 土 木 費	2,418,750,636	10.9	2,004,383,702	10.8	414,366,934	20.7
9 消 防 費	669,796,033	3.0	640,608,841	3.4	29,187,192	4.6
10 教 育 費	1,673,264,696	7.6	1,735,329,171	9.3	62,064,475	3.6
11 災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
12 公 債 費	2,846,615,354	12.9	2,498,782,661	13.4	347,832,693	13.9
13 諸 支 出 費	65,336,618	0.3	77,840,689	0.4	12,504,071	16.1
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	22,102,516,492	100.0	18,648,416,488	100.0	3,454,100,004	18.5

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議 会 費（構成比 1.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成21年度	213,009,000	210,956,694	99.03	0	2,052,306
平成20年度	216,664,000	213,594,225	98.58	0	3,069,775
比較増減	3,655,000	2,637,531	-	0	1,017,469

予算現額 213,009,000 円に対し、支出済額 210,956,694 円で執行率 99.03%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,637,531 円（1.2%）減少している。

第2款 総 務 費（構成比 23.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成21年度	5,372,451,930	5,260,205,401	97.91	46,000,000	66,246,529
平成20年度	3,638,305,000	2,575,848,530	70.79	979,174,930	83,281,540
比較増減	1,734,146,930	2,684,356,871	-	933,174,930	17,035,011

予算現額 5,372,451,930 円に対し、支出済額 5,260,205,401 円で執行率 97.91%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,684,356,871 円（104.2%）増加している。その主な内訳は、戸籍住民基本台帳費で 9,818,051 円（10.8%）、徴税費で 822,939 円（0.3%）などが減少したが、総務管理費で 2,650,050,826 円（123.2%）、選挙費で 39,889,726 円（242.7%）、統計調査費で 5,208,680 円（44.2%）それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 46,000,000 円は、浦戸地区インターネット接続環境整備事業費 26,000,000 円、集会所耐震化等事業 20,000,000 円である。

第3款 民 生 費（構成比 27.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成21年度	6,134,648,875	5,960,219,902	97.15	41,523,000	132,905,973
平成20年度	5,789,633,314	5,654,353,124	97.66	31,606,500	103,673,690
比較増減	345,015,561	305,866,778	-	9,916,500	29,232,283

予算現額 6,134,648,875 円に対し、支出済額 5,960,219,902 円で執行率 97.15%である。

支出済額を前年度と比較すると 305,866,778 円(5.4%)増加している。その内訳は、社会福祉費で 152,849,426 円(6.3%)、児童福祉費で 64,497,650 円(3.5%)、生活保護費で 88,519,702 円(6.5%)それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 41,523,000 円は、地域介護・福祉空間整備補助金 4,788,000 円、東塩釜駅エレベーター等整備補助事業 30,000,000 円、子ども手当システム等改修事業 6,735,000 円である。

#### 第 4 款 衛 生 費 (構成比 8.6%)

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成21年度	1,958,648,000	1,895,416,262	96.77	2,888,500	60,343,238
平成20年度	2,073,371,000	2,051,537,788	98.94	0	21,833,212
比較増減	114,723,000	156,121,526	-	2,888,500	38,510,026

予算現額 1,958,648,000 円に対し、支出済額 1,895,416,262 円で執行率 96.77%である。

支出済額を前年度と比較すると 156,121,526 円(7.6%)減少している。その内訳は、保健衛生費で 32,299,832 円(9.4%)、水道費で 20,575,000 円(81.2%)増加したが、病院費で 177,556,512 円(18.1%)、清掃費で 31,439,846 円(4.5%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額 2,888,500 円は、全額、塩釜地区休日急患センター空調設備改修事業である。

#### 第 5 款 労 働 費 (構成比 0.5%)

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成21年度	116,813,000	115,125,150	98.55	0	1,687,850
平成20年度	45,010,000	45,010,000	100.00	0	0
比較増減	71,803,000	70,115,150	-	0	1,687,850

予算現額 116,813,000 円に対し、支出済額 115,125,150 円で執行率 98.55%である。

支出済額を前年度と比較すると 70,115,150 円(155.8%)増加している。その内訳は、ふるさと雇用再生特別事業、緊急雇用喪失事業で増加したことによるものである。



第6款 農林水産業費（構成比 1.9%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成21年度		450,224,000	431,698,421	95.88	15,997,500	2,528,079
平成20年度		704,832,000	697,044,419	98.89	0	7,787,581
比較増減		254,608,000	265,345,998	-	15,997,500	5,259,502

予算現額 450,224,000 円に対し、支出済額 431,698,421 円で執行率 95.88%である。

支出済額を前年度と比較すると 265,345,998 円(38.1%)減少している。その内訳は、水産業費で 264,439,101 円(39.4%)、農業費で 906,897 円(3.6%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額 15,997,500 円は、浅海漁業復興事業 15,000,000 円、野々島漁港浮棧橋補修事業 997,500 円である。

第7款 商工費（構成比 2.5%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成21年度		559,362,852	555,131,325	99.24	0	4,231,527
平成20年度		569,251,000	454,083,338	79.76	111,728,852	3,438,810
比較増減		9,888,148	101,047,987	-	111,728,852	792,717

予算現額 559,362,852 円に対し、支出済額 555,131,325 円で執行率 99.24%である。

支出済額を前年度と比較すると 101,047,987 円(22.3%)増加している。その主な内訳は、商工振興費 94,606,369 円(25.9%)、観光物産費で 3,860,250 円(14.4%)、商工総務費 2,600,975 円(4.4%)などが増加したものである。

第8款 土木費（構成比 10.9%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成21年度		2,547,451,000	2,418,750,636	94.94	61,499,000	67,201,364
平成20年度		2,189,682,000	2,004,383,702	91.53	104,058,000	81,240,298
比較増減		357,769,000	414,366,934	-	42,559,000	14,038,934

予算現額 2,547,451,000 円に対し、支出済額 2,418,750,636 円で執行率 94.94%である。

支出済額を前年度と比較すると 414,366,934 円(20.7%)増加している。

その主な内訳は、土木管理費で 23,592,354 円(18.1%)減少したが、都市計画費で 242,308,433 円(15.6%)、道路橋りょう費で 142,307,369 円(65.8%)、住宅費で 50,491,354 円(66.7%)など増加したものである。

翌年度繰越額 61,499,000 円の内訳は、市内道路維持補修事業 47,000,000 円、水路改修事業 5,000,000 円、都市計画関連基礎調査事業費 2,000,000 円、公共駐車場事業特別会計繰出金 2,499,000 円、市営住宅長寿命化計画策定事業費 5,000,000 円である。

#### 第 9 款 消 防 費 ( 構 成 比 3.0% )

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成21年度	679,568,658	669,796,033	98.56	5,583,000	4,189,625
平成20年度	642,868,263	640,608,841	99.64	0	2,259,422
比較増減	36,700,395	29,187,192	-	5,583,000	1,930,203

予算現額 679,568,658 円に対し、支出済額 669,796,033 円で執行率 98.56%である。

支出済額を前年度と比較すると 29,187,192 円(4.6%)増加している。その内訳は、防災費 14,444,983 円(26.7%)、常備消防費 9,073,100 円(1.6%)、非常備消防費 5,669,109 円(19.1%)増加したものである。

翌年度繰越額 5,583,000 円の内訳は、全額、全国瞬時警報システム構築事業費である。

#### 第 10 款 教 育 費 ( 構 成 比 7.6% )

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成21年度	2,168,930,000	1,673,264,696	77.14	288,337,000	207,328,304
平成20年度	1,830,771,000	1,735,329,171	94.78	38,000,000	57,441,829
比較増減	338,159,000	62,064,475	-	250,337,000	149,886,475

予算現額 2,168,930,000 円に対し、支出済額 1,673,264,696 円で執行率 77.14%、不用額は 207,328,304 円(予算額の 9.6%)となっている。不用額の主なものは、平成 22 年 2 月に行った小・中学校の耐震補強工事の入札額が予算額を大幅に下回ったことによるものである。

支出済額を前年度と比較すると 62,064,475 円(3.6%)減少している。その内訳は、教育総務費で 6,664,331 円(3.0%)増加したが、中学校費で 29,784,298 円(6.7%)、社会教育費で 15,689,638 円(3.4%)、保健体育費で 12,761,768 円(7.8%)、小学校費で 10,493,102 円(2.3%)それぞれ減少したものである。

翌年度繰越額 288,337,000 円は、小学校費の耐震補強事業費 51,313,000 円、施設維持管理費

31,000,000 円、暖房機整備事業費 19,700,000 円、理科教育設備整備事業費 6,500,000 円、中学校費の耐震補強事業費 138,024,000 円、施設維持管理費 18,000,000 円、暖房機整備事業費 13,300,000 円、理科教育設備整備事業費 4,500,000 円、社会教育費の公民館本町分室環境整備事業費 6,000,000 円である。

#### 第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成21年度	1,000	0	-	0	1,000
平成20年度	1,000	0	-	0	1,000
比較増減	0	0	-	0	0

予算現額 1,000 円に対し、支出済額 0 円で執行率 0%である。

#### 第 1 2 款 公債費 (構成比 12.9%)

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成21年度	2,846,725,000	2,846,615,354	99.99	0	109,646
平成20年度	2,507,669,000	2,498,782,661	99.64	0	8,886,339
比較増減	339,056,000	347,832,693	-	0	8,776,693

予算現額 2,846,725,000 円に対し、支出済額 2,846,615,354 円で執行率 99.99%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,486,775,867 円、利子額 359,837,913 円、公債諸費 1,574 円で、前年度と比較すると 374,832,693 円(13.9%)増加している。その内訳は、利子額で 11,170,901 円(3.0%)減少したが、償還元金で 359,003,594 円(16.9%)増加したものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況の表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 22,189,741,142 円となっている。

一時借入金の状況は 3 一時借入金借入先別状況の表に示すとおりで、借入高は 1,950,000,000 円で、借入金は本年度末までに全額償還されている。

利子額の内訳は、公債費支払利子額 353,397,966 円、長期借入金支払利子額 1,705,400 円、一時借入金支払利子額 2,461,981 円、基金からの短期借入金支払利子額 2,272,566 円となっている。

## 1 公債費支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	820,841,529	33.6	153,076,602	973,918,131	8,887,093,160
(株)かんぼ生命保険	79,188,896	3.2	14,772,194	93,961,090	562,788,533
(株)ゆうちょ銀行	140,503,456	5.7	13,455,458	153,958,914	1,050,600,365
地方公共団体金融機構	163,735,779	6.7	31,856,953	195,592,732	1,955,626,807
指定金融機関	595,927,110	24.4	91,220,708	687,147,818	5,212,041,789
その他の金融機関	435,833,015	17.8	25,942,254	461,775,269	3,040,196,004
保険会社等	146,356,000	6.0	19,659,541	166,015,541	1,201,132,000
共 済 等	4,070,000	0.2	167,887	4,237,887	12,109,268
その他(宮城県等)	57,720,082	2.4	3,246,369	60,966,451	268,153,216
計	2,444,175,867	100.0	353,397,966	2,797,573,833	22,189,741,142

## 2 長期借入金支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
庁舎建設基金	27,900,000	65.5	1,380,400	29,280,400	880,100,000
ミナト塩竈まちづくり基金	14,700,000	34.5	325,000	15,025,000	235,300,000
計	42,600,000	100.0	1,705,400	44,305,400	1,115,400,000

## 3 一時借入金借入先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	借入高	構成比	支払利子額	年度末残高
指定金融機関	1,950,000,000	100.0	2,461,981	0
その他の金融機関	0	0.0	0	0
計	1,950,000,000	100.0	2,461,981	-

## 4 基金からの借入金状況

### 短期借入金

(単位：円、%)

支 払 先	借 入 高	構成比	支 払 利 子 額
財政調整基金	3,254,423,205	43.0	954,454

国民健康保険事財政調整基金	1,079,473,855	14.3	294,651
漁港整備基金	1,477,961	0.0	543
海難・交通遺児教育教育手当基金	176,859,436	2.3	52,238
庁舎建設基金	317,608,647	4.2	85,204
ミナト塩竈まちづくり基金	1,061,118,805	14.0	306,890
市債管理基金	45,903,208	0.6	7,715
カメイこどもの夢づくり基金	258,285,353	3.4	88,178
介護保険財政調整基金	1,220,481,011	16.1	426,901
災害救助支援基金	26,823,846	0.4	9,694
介護従事者処遇改善臨時特例基金	125,163,693	1.7	46,098
計	7,567,619,020	100.0	2,272,566

第13款 諸支出金（構成比0.3%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成21年度		65,633,000	65,336,618	99.54	0	296,382
平成20年度		77,865,000	77,840,689	99.96	0	24,311
比較増減		12,232,000	12,504,071	-	0	272,071

予算現額 65,633,000 円に対し、支出済額 65,336,618 円で執行率 99.54%である。

支出済額を前年度と比較すると 12,504,071 円(16.1%)減少している。その内訳は、交通事業特別会計へ 61,507,295 円、公共用地先行取得事業特別会計へ 3,829,323 円の繰出を行ったものである。

第14款 予備費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	補正予算額	予備費充当額	不用額
平成21年度		15,000,000	0	14,899,033	100,967
平成20年度		15,000,000	0	6,664,577	8,335,423
比較増減		0	0	8,234,456	8,234,456

当初予算額 15,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 10 件 14,899,033 円となっている。その内訳は、民生費 2 件 4,199,375 円、消防費 8 件 10,699,658 円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計では、245,616,542円(6.9%)減少している。その主な内訳は、下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計などが増加したが、魚市場事業特別会計、市立病院事業会計などが減少したものである。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計		354,309,826	279,054,729	75,255,097
	老人保健医療事業特別会計		566,517	22,792,486	22,225,969
	介護 保険	保険事業勘定	565,507,948	557,162,910	8,345,038
		介護サービス事業勘定	4,794,669	4,229,940	564,729
	後期高齢者医療事業特別会計		124,505,570	117,944,498	6,561,072
4 款 衛生費	市立病院事業会計		722,838,594	910,000,000	187,161,406
	水道事業会計		45,907,000	25,332,000	20,575,000
6 款 農林 産業費	魚市場事業特別会計		102,401,599	359,369,906	256,968,307
	漁業集落排水事業特別会計		11,319,095	13,710,666	2,391,571
8 款 土木費	下水道事業特別会計		1,228,101,936	1,131,790,422	96,311,514
	公共駐車場事業特別会計		0	0	0
	土地区画整理事業特別会計		90,606,040	62,583,708	28,022,332
13 款 諸支出金	交通事業特別会計		61,507,295	69,870,023	8,362,728
	公共用地先行取得事業特別会計		3,829,323	7,970,666	4,141,343
合計			3,316,195,412	3,561,811,954	245,616,542

## む す び

一般会計の決算額は、歳入が 22,606,621,899 円、歳出が 22,102,516,492 円で、前年度と比較すると、歳入で 3,539,040,534 円(18.6%)、歳出で 3,454,100,004 円(18.5%)と、政府の経済対策の影響を受け大幅に増加している。

収支状況をみると、形式収支では 504,105,407 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額で 407,841,407 円、また、単年度収支でも 34,748,812 円といずれも黒字決算となったが、実質単年度収支額では 101,017,620 円の赤字決算となっている

また、一般会計の財政状況を示す指数を前年度と比較すると、財政力指数は平成 17 年度から低水準の 0.54 となっており、実質収支比率は 0.2 ポイント改善されたが、経常収支比率で 1.9 ポイント、公債費比率で 2.2 ポイント悪化している。

歳入を前年度と比較すると、市税で 157,251,403 円(2.5%)、繰越金で 50,045,718 円(17.7%)、財産収入で 44,015,241 円(42.4%)などが減少したが、国庫支出金で 1,577,543,625 円(80.3%)、市債で 1,496,700,000 円(71.6%)、諸収入で 408,687,494 円(53.6%)、県支出金で 118,089,203 円(13.4%)などが増加している。また、自主財源の主要な財源である市税の内訳を前年度と比較すると、市たばこ税で 9,790,979 円(2.3%)、軽自動車税で 3,759,290 円(5.0%)増加したが、市民税で 56,893,227 円(2.1%)、固定資産税で 90,748,985 円(3.6%)、都市計画税で 23,159,460 円(4.3%)減少している。収入未済額は 81,011,451 円(12.4%)減となったものの、不納欠損額では 61,602,591 円(175.6%)と大幅な増となっており、今後なお一層、滞納の実態に応じた効果的な収納対策を進める必要がある。

歳出では、農林水産業費で 265,345,998 円(38.1%)、衛生費で 156,121,526 円(7.6%)、教育費で 62,064,475 円(3.6%)などが減少したが、総務費で 2,684,356,871 円(104.2%)、土木費 414,366,934 円(20.7%)、公債費で 347,832,693 円(13.9%)などが増加している。また、決算統計による一般会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費では 774,294 千円(8.5%)、投資的経費では 1,505,455 千円(115.3%)、その他の経費では、1,242,714 千円(14.5%)それぞれ増加している。特に義務的経費の扶助費の対前年度との比較では、平成 17 年度 6.3%、平成 18 年度 6.7%、平成 19 年度 4.9%、平成 20 年度 4.3%、平成 21 年度 5.0%と高い水準で増加を続けている。低迷する景気や雇用情勢などから今後も増加する傾向にあると思われる。

このような厳しい財政状況の中、平成 19 年 6 月に制定された「地方公共団体の健全化に関する法律」(平成 21 年 4 月 1 日から完全施行)に示された健全化判断比率を念頭に置きながら、市全体の財政健全化に積極的に取り組んでいることは評価できる。しかし、長期化する経済不況、人口の減少などにより市税収入が落ち込む一方、公債費、扶助費など歳出の増加が見込まれることから財源を確保することが大きな課題となっている。

今後の財政運営に当たっては、限られた財源の中で社会・経済状況の変化に柔軟に対応した事業の選択と財源の配分を行い、これまで以上に最少の経費で最大の効果を上げていく努力を期待するものである。